

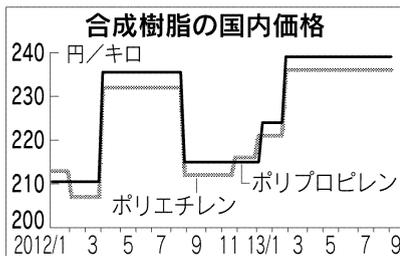
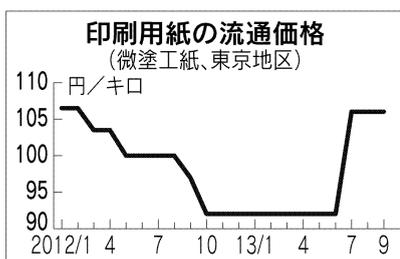
# 産業資材、値上げ相次ぐ

10月から 印刷用紙10%・樹脂6%

産業資材の値上げが印刷用紙や合成樹脂など幅広い分野で相次いでいる。日本製紙は印刷用紙を10月から10%以上値上げすると流通各社に伝え、レジ袋に使うポリエチレン樹脂なども大手が10月から2月比で6%前後値上げすると表明した。円安・ドル高などで値上がりした原燃料費を転嫁する狙いだが、需要家の抵抗も予想され、交渉の行方は不透明だ。

## 原燃料高の転嫁目指す

日本製紙が値上げする印刷用紙や合成樹脂など幅広い分野で相次いでいる。日本製紙は印刷用紙を10月から10%以上値上げすると流通各社に伝え、レジ袋に使うポリエチレン樹脂なども大手が10月から2月比で6%前後値上げすると表明した。円安・ドル高などで値上がりした原燃料費を転嫁する狙いだが、需要家の抵抗も予想され、交渉の行方は不透明だ。



印刷用紙は今春に打ち出した15%前後の値上げが夏前にほぼ浸透したが、紙製品全般でコスト上昇分の転嫁が遅れている。円安により輸入紙が減少、印刷・情報用紙の国内在庫が昨年同期を2割程度下回るなど、需給も締まってきた。最大手の日本製紙が動いたことで、王子製紙など各社も追随する可能性がある。欧州大手の製紙会社、UPMキュンメネも印刷用紙の対日輸出価格を10月生産分から10%（15円前後）引き上げ、両社は2月末にも値上

紙の種類 チラシや雑誌などに使う印刷用紙、コピー用紙など情報用紙のほか、新聞用紙、包装用紙、ティッシュなど衛生用紙がある。国内出荷量は年間1400万ト程度で、印刷・情報用紙が800万ト程度を占める。印刷・情報用紙の出荷は5年間で約3割減少。スマホなど電子機器の普及で需要が減っている。原料は木材チップや雑誌などの古紙。段ボールなど梱包に使う紙製品は紙と別の「板紙」に分類され年間出荷量は1100万ト程度。

円安で欧州などから輸出している製品の採算が悪化しているため。ポリエチレンと食品包装材に使うポリプロピレンは、三菱化学系の日本のポリエチレン（東京・千代田）と日本ポリプロ

十分浸透しなかった。8月ごろからシリア情勢の緊迫で原油とナフサの価格が上昇し、再度値上げ交渉を進める。三井化学系のプライムポリマー（東京・港）も同様の値上げを打ち出した。ただ大口需要家の大手フィルムメーカーからは「中東情勢がどう転ぶかわからず、しばらく様子を見たい」と慎重な声が出ている。

建材関連ではセメントメーカーが10月1日の出荷分からの値上げを発表。原油高に伴う輸送コストの拡大を理由に、太平洋セメントなど大手3社が1トあたり約100円（約9%）の値上げを打ち出した。東北の復興向けが伸びている。メーカーは4、7月に

打ち出した分が浸透せず再度値上げを打ち出した。生コンクリート会社もやゼネコン（総合建設会社）は抵抗している。鉄鋼は建設の主要鋼材、H形鋼の価格を新日鉄が7月に1ト3千円（4%）引き上げた。オフィスビルのほか、物流施設などの需要が底堅く、鉄鋼各社は強気の姿勢で値上げを実施した。